

高配当割安株ジャパン (限定追加型)

追加型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第2期（償還日2015年1月20日）

作成対象期間（2014年5月20日～2015年1月20日）

第2期末（2015年1月20日）	
償還価額	11,998円58銭
純資産総額	3,109百万円
第2期	
騰落率	22.6%
分配金（税込み）合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

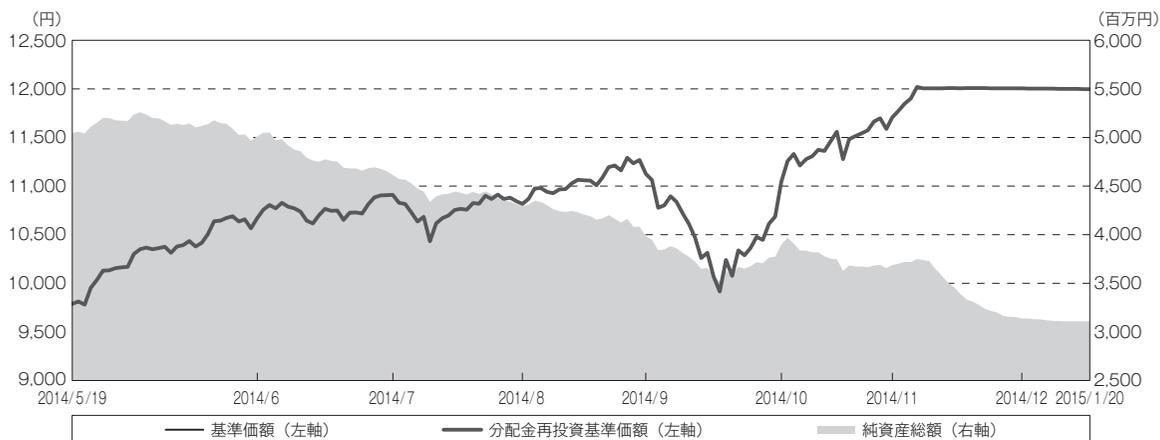


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年5月20日～2015年1月20日)



期首：9,789円
 期末（償還日）：11,998円58銭（既払分配金（税込み）：－円）
 騰落率：22.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年5月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2014年9月中旬)

(上昇) 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待や、4－6月期の決算発表を控えた個別企業の業績改善への期待感が高まったこと。ウクライナを巡るロシアの欧米への態度に軟化が見られたことや、米国の経済指標の改善で投資家心理が改善したこと。FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに向けて議論を活発化させたことで、外国為替市場で円安ドル高傾向が継続し、業績改善が期待される輸出関連銘柄を中心に上昇したこと。

（2014年9月下旬～2014年10月中旬）

（下落）欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

（2014年10月下旬～2014年12月初旬）

（上昇）年金積立金管理運用独立行政法人が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、業績回復が期待できる輸出関連企業や、金融緩和の恩恵を受けると考えられる不動産関連株など幅広い銘柄が上昇したこと。消費税増税の延期決定や、中国人民銀行の利下げ、欧州中央銀行の緩和期待などの世界的な金融緩和傾向などを受けて投資家心理が改善したこと。

（2014年12月初旬～期末）

（安定運用）2014年12月4日に基準価額が12,000円以上となりましたので、保有株式を全て売却し、安定運用に切り替えました。（当ファンドは、基準価額が一定水準（12,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本としています。）

1万口当たりの費用明細

(2014年5月20日～2015年1月20日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	85 (57)	0.764 (0.508)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(24)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.037)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0.780	
期中の平均基準価額は、11,057円です。			

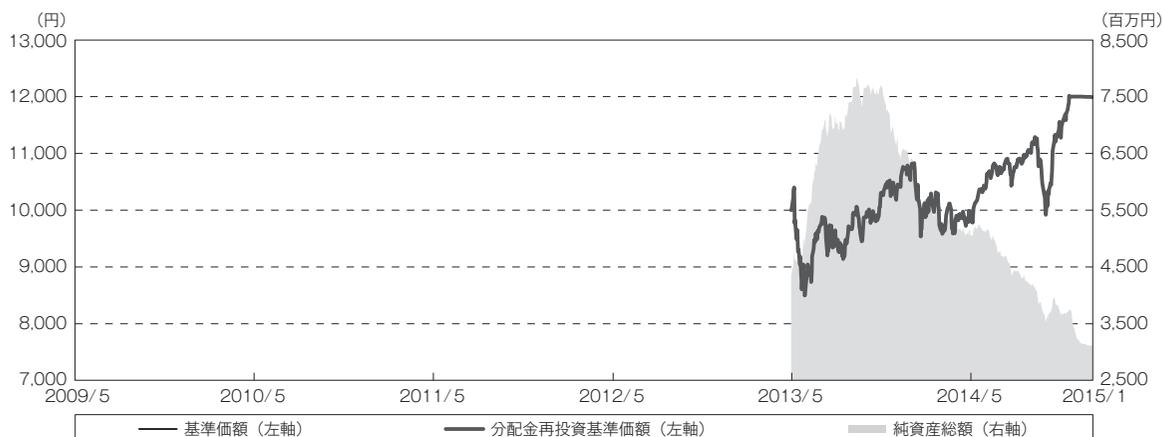
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2009年5月18日～2015年1月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年5月17日です。

	2013年5月17日 設定日	2014年5月19日 決算日	2015年1月20日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,789	11,998.58
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.1	22.6
参考指数騰落率 (%)	—	△7.6	21.5
純資産総額 (百万円)	4,365	5,047	3,109

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年5月19日の騰落率は設定当初との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

投資環境

(2014年5月20日～2015年1月20日)

日本株式市場

2014年5月20日～6月は、中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや6月中に策定されるとみられる政府の新しい成長戦略への期待の高まりにより上昇しました。

その後は、イラク情勢の先行き不透明感など地政学的リスクの高まりによる円高ドル安傾向などから一時的に下落する場面もありました。しかし、米国において早期の利上げは行なわれないとの見通しから米国株式市場が堅調に推移したことなどを受け、再度上昇しました。

7月は、米国の経済指標が改善したことや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待などで上昇しましたが、中旬にかけてはポルトガルの金融不安やマレーシア航空機の墜落に端を発したウクライナにおける地政学的リスクの再燃が意識され、一進一退となりました。その後は、地政学的リスクなどに対する為替市場の落ち着きや中国の経済指標の改善、4～6月期の決算発表を控えた個別企業の業績改善への期待感の高まりなどから上昇しました。

8月は、ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったために、大きく下落して始まりました。中旬には、ウクライナを巡るロシアの欧米への態度に軟化が見られたことや米国の経済指標の改善で投資家心理が改善したことで、日本株式市場は反発しました。下旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに向けて議論を活発化させてきたことで、一時104円台まで円安ドル高が進行したことなども市場を下支えしました。

9月は、初旬は内閣改造を受けて年金積立金管理運用独立行政法人の改革が一段と進むとの期待が相場を下支えしました。米国では好調な経済を背景として利上げに向けた議論が引き続き活発であり、外国為替市場では円安ドル高傾向が月間を通して継続することとなりました。これらを受けて国内の経済指標の下振れにも関わらず業績改善が期待される輸出関連銘柄を中心に株価が上昇しました。下旬にかけては、過去最高値圏で推移していた米国株がウクライナや香港などの地政学的リスクなどをきっかけに軟調になったことから下落しました。

10月は、欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったことなどから、中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、米国の堅調な経済指標を背景に米国株が反転したことで日本株式市場も値を戻す展開となりました。さらに、月末には年金積立金管理運用独立行政法人が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表しました。これを受けて31日の国内市場は、為替が大きく円安となり、株価は急騰しました。業績回復が期待できる輸出関連企業や、金融緩和の恩恵を受けると考えられる不動産関連株など幅広い銘柄が上昇しました。

11月は、10月末に発表された日銀による追加金融緩和で、ETF（上場投資信託）の買入増額による株式市場への更なる資金流入が期待されたことや外国為替市場が円安方向に推移したことなどから上昇して始まりました。中旬には17日に発表された2014年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が前期比年率－1.6%と市場の予想を下回ったことで消費税増税後の国内景気の減速懸念が高まり、株式市場は下落する局面がありました。その後は消費税再増税の延期決定、中国人民銀行の利下げや欧州中央銀行の緩和期待などの世界的な金融緩和傾向などを受けて月初からの円安傾向が月間を通じて継続したことなどから再度上昇に転じました。

12月～2015年1月20日は、為替や原油価格の変動などの海外要因の影響を受け乱高下する展開となりました。月初は、1ドル121円台まで円安が進んだことや11月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどが相場を押し上げましたが、原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことで、中旬にかけて急落しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたことや中国で金融緩和強化などの景気刺激策が続けられるとの期待が好感され、上昇に転じました。12月末以降はギリシャの政局不安や原油安への懸念などを受けて再度下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年5月20日～2015年1月20日）

・株式組入比率

- (1) 株式の組入比率は、高位を基本とする運用方針に基づいて2014年12月上旬までは98%程度を維持しました。
- (2) 2014年12月4日に基準価額が12,000円以上となりましたので、速やかに組入比率をゼロとしました。

・期中の主な動き

- (1) 東証1部上場銘柄の中から、①流動性の高さ、財務状況の観点から定量的に一次投資対象母集団（約500銘柄）を決定しました。②予想配当利回りの高さの観点から定量的に最終的な投資対象母集団（約250銘柄）を決定しました。③予想PER（株価収益率）、実績PBR（株価純資産倍率）、予想配当利回りを用いて銘柄評価を行ない、業種の偏り等についても配慮して総合的に判断し、組入銘柄を選定（約100銘柄）しました。④組入銘柄の投資金額を等金額に調整するポートフォリオ構築を行ないました。
- (2) ポートフォリオは毎月見直しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年5月20日～2015年1月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）が21.5%上昇したのに対し、基準価額は22.6%の上昇となりました。

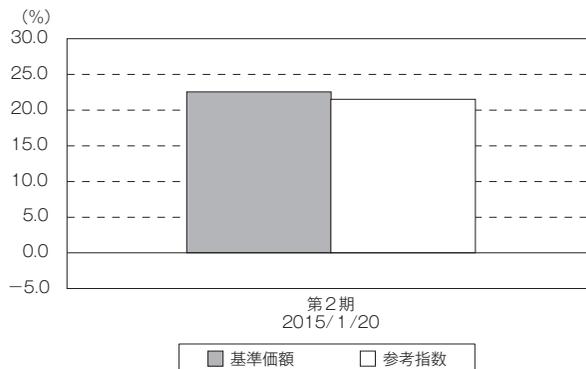
（主なプラス要因）

- ① 投資比率の高い化学セクターの上昇率がTOPIXと比べて大きかったこと
- ② 投資比率の低い不動産セクターの上昇率がTOPIXと比べて小さかったこと

（主なマイナス要因）

- ① 投資比率の高い石油・石炭製品セクターが下落したこと
- ② 投資比率の低い電気機器セクターの上昇率がTOPIXと比べて大きかったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2014年5月20日～2015年1月20日）

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

1. 基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時11,998.58円となりました。

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額の主な変動要因

（設定時～2013年6月中旬）

（下落）日本政府が発表した成長戦略第3弾の内容が市場を失望させるものであったことや、円高が進行したことにより、輸出関連株を中心に幅広い銘柄が下落したこと。米国の量的金融緩和策の縮小観測の強まりや、シャドーバンキング（影の銀行）問題などを背景とする中国の短期金融市場への警戒感から、投資家心理が悪化したこと。

（2013年6月中旬～2014年1月中旬）

（上昇）6月の日銀短観によって国内景気の回復基調が確認されたことや、対ドルで円安が進行したことにより、輸出関連株を中心に上昇したこと。米国でダウ工業株平均が史上最高値を記録するなど株式市場が堅調に推移したことや、参議院選挙後の政策推進による相場の先高期待が高まったこと。

（下落）米国の量的金融緩和策の縮小観測を背景とした新興国株式市場の下落や、シリアへの米国の軍事介入の観測などから、投資家心理が悪化したこと。

（上昇）2020年夏季五輪の東京開催が決定したことで、インフラ投資や訪日観光客の増加など中長期的な経済効果が期待される建設業や不動産業、観光関連銘柄などが大きく値上がりしたこと。

- (下落) 米国の連邦債務上限問題を巡る不透明感により、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国議会で連邦債務上限問題を巡って与野党が合意したことを受けて、投資家心理が改善したこと。米国雇用統計が市場予想を上回った結果になったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の次期議長に指名されたイエレン氏が量的金融緩和策の早期縮小に慎重な姿勢を表明したことにより、投資家心理が改善したこと。外国為替市場で円安基調が一段と高まったことで、企業業績の改善が期待された輸出関連株などが上昇したこと。

(2014年1月下旬～第1期期末)

- (下落) 1月の中国HSBC製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値が好不況の分かれ目である50を下回ったことや、アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が高まったことなど、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (横ばい) 米国の低金利政策の長期化観測や日銀の追加金融緩和期待などで上昇する場面があった一方、ウクライナを中心とした地政学リスクの高まりやTPP（環太平洋経済連携協定）関連の合意が先送りされたことなどが相場の重荷となったこと。

(第2期期首～2014年9月中旬)

- (上昇) 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革への期待や、4－6月期の決算発表を控えた個別企業の業績改善への期待感が高まったこと。ウクライナを巡るロシアの欧米への態度に軟化が見られたことや、米国の経済指標の改善で投資家心理が改善したこと。FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに向けて議論を活発化させたことで、外国為替市場で円安ドル高傾向が継続し、業績改善が期待される輸出関連銘柄を中心に上昇したこと。

(2014年9月下旬～2014年10月中旬)

- (下落) 欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(2014年10月下旬～2014年12月初旬)

- (上昇) 年金積立金管理運用独立行政法人が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、業績回復が期待できる輸出関連企業や、金融緩和の恩恵を受けると考えられる不動産関連株など幅広い銘柄が上昇したこと。消費税増税の延期決定や、中国人民銀行の利下げ、欧州中央銀行の緩和期待などの世界的な金融緩和傾向などを受けて投資家心理が改善したこと。

（2014年12月初旬～第3期期末）

（安定運用）2014年12月4日に基準価額が12,000円以上となりましたので、保有株式を全て売却し、安定運用に切り替えました。（当ファンドは、基準価額が一定水準（12,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本としています。）

2. ポートフォリオ

・株式組入比率

- （1）設定後、速やかに買い付けを行ない高位組入（98%程度）のポートフォリオを構築しました。
- （2）株式の組入比率は、高位を基本とする運用方針に基づいて2014年12月上旬までは98%程度を維持しました。
- （3）2014年12月4日に基準価額が12,000円以上となりましたので、速やかに組入比率をゼロとしました。

・設定来の主な動き

- （1）東証1部上場銘柄の中から、①流動性の高さ、財務状況の観点から定量的に一次投資対象母集団（約500銘柄）を決定しました。②予想配当利回りの高さの観点から定量的に最終的な投資対象母集団（約250銘柄）を決定しました。③予想PER（株価収益率）、実績PBR（株価純資産倍率）、予想配当利回りを用いて銘柄評価を行ない、業種の偏り等についても配慮して総合的に判断し、組入銘柄を選定（約100銘柄）しました。④組入銘柄の投資金額を等金額に調整するポートフォリオ構築を行ないました。
- （2）ポートフォリオは毎月見直しました。

3. 分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して決定するという方針に基づき、運用期間中の分配は見送らせていただきました。

約款の規定により2015年1月20日に繰上償還いたしました。

約1年8カ月に亘るご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

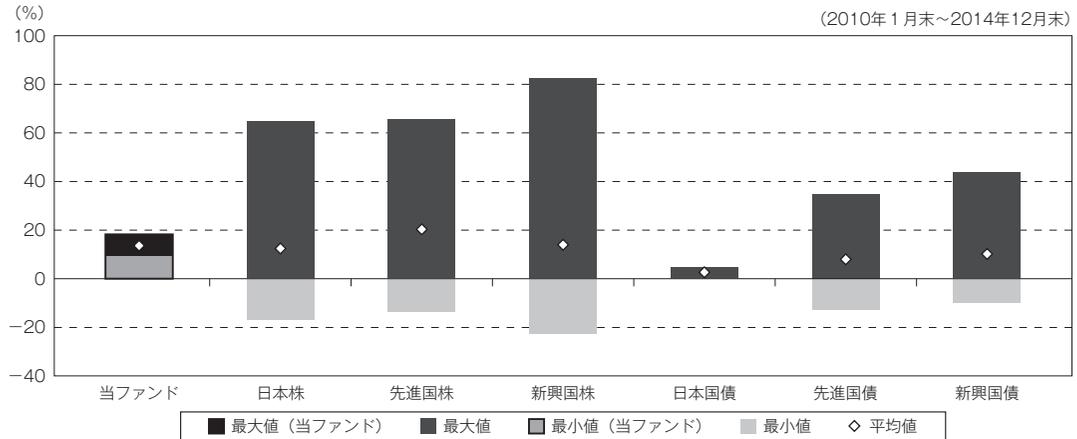
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年1月20日をもちまして繰上償還いたします。（設定日 2013年5月17日）
運用方針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>①予想PER、実績PBR、予想配当利回りの3つの指標を用いて割安な銘柄を選別し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指します。</p> <p>②当初ポートフォリオ構築後は、各予想データ、実績データの変化、資金変動、売買コスト等を総合的に勘案し、原則としてポートフォリオを毎月見直します。</p> <p>③株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、基準価額（支払済みの分配金累計額は加算しません。）が一定水準（12,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。</p>
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.4	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	9.4	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	13.6	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2010年1月から2014年12月の5年間（当ファンドは2014年5月から2014年12月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注）決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年1月20日現在)

2015年1月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年5月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年1月20日		資産総額	3,116,571,686円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	6,840,197円
受益権口数	4,365,086,756口	2,591,749,769口	△1,773,336,987口	純資産総額	3,109,731,489円
元本額	4,365,086,756円	2,591,749,769円	△1,773,336,987円	受益権口数	2,591,749,769口
				1万口当たり償還金	11,998円58銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,156,705,566円	5,047,981,925円	9,789円	0円	0.00%

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。